

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

## 事業名 自給飼料生産・利用拡大推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 酪農・飼料係 電話番号：058-272-1111 (内 2876)

E-mail: [c11437@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11437@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 2,770千円 (前年度予算額：3,366千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,366	0	0	0	0	0	0	0	3,366
要求額	2,770	0	0	0	0	0	0	0	2,770
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成20年の穀物価格の高騰以降、輸入飼料価格は高止まりし、畜産経営を圧迫しており、輸入飼料価格に左右されない自給飼料基盤に立脚した畜産経営体を育成するため、飼料生産技術の向上、自給飼料の品質向上、稲わら等未利用資源の活用、コントラクター等飼料生産組織の育成及び公共牧場の利用推進などの対策を実施する必要がある。

水田フル活用により飼料用米・WCS用稲の生産が推進されるなか、飼料用米や稲WCSの需要を拡大し、安定した飼料確保を推進する必要がある。

### (2) 事業内容

#### ①自給飼料生産基盤強化・品質向上対策

- ・ 県内の自給飼料生産状況、生育状況の把握
- ・ 自給飼料生産技術の普及指導 ・ 稲わら等未利用資源のマッチング
- ・ 自給飼料増産に向けた協議・検討

#### ②自給飼料優良品種選定普及促進

- ・ 「岐阜県飼料作物奨励品種」選定のための基礎資料作成
- ・ 気候条件に適合した各種飼料作物品種についての生育状況調査、分析

- ・「奨励品種」の選定及び普及
- ③公共牧場広域利用推進
  - ・公共牧場の利用状況調査、現地指導の実施
- ④飼料用米・稲WCS利用促進
  - ・飼料用米の利用促進
    - 飼料用米需要調査、飼料分析、残留農薬検査、生産利用マッチング、飼料用米畜産物のPR、飼料用米活用促進研修会の開催
  - ・稲WCSの利用促進
    - 稲WCSの需要調査、需要拡大に向けた研修会の開催、生産利用マッチング

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 ・県内の飼料の安全性及び品質を維持、確保し、県民の食の安全を確保するための事業であり、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無：無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
共済費	5	会計年度任用職員共済費
報酬費	381	会計年度任用職員人件費
旅費	608	現地指導、現地調査、会議等旅費
需用費	1,161	試験・調査に係る消耗品、燃料費
役務費	15	通信運搬費、手数料
委託料	600	
合計	2,770	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」において、自給飼料生産・利用拡大を推進するとともに、公共牧場や畜産農家における自給飼料生産基盤の強化を支援することとしている。 公共牧場の草地面積 1,158ha

(2) 後年度の財政負担

「ぎふ農業・農村基本計画」の目標達成に向け、今後も引き続き県単独事業として継続して推進する。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和7年度までに飼料用米利用畜産農家戸数70戸以上、稲WCS利用農家戸数80戸以上を維持する。また、公共牧場の草地面積1,158haを維持する。

飼料用米を利用する畜産農家を増やし、飼料自給率の向上を推進し、食料自給率の向上に寄与する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
飼料用米利用者数	46戸 (H23)	85戸 (H29)	79戸 (H30)	74戸 (R1)	70戸 (R7)	106%
稲WCS利用者数	52戸 (H23)	81戸 (H29)	82戸 (H30)	82戸 (R1)	80戸 (R7)	103%
公共牧場の草地面積	1,258ha (H23)	1,171ha (H29)	1,171ha (H30)	1,158ha (R1)	1,158ha (R7)	100%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

自給飼料増産推進指導、優良品種選定普及促進、公共牧場広域利用促進  
飼料用米に関する研修会の開催、  
稲WCS生産利用マッチング検討会の開催  
鶏への飼料用米給与の影響評価試験、飼料用米利用畜産物のPR  
飼料用米の生産利用マッチング会議の開催

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

優良品種の選定による飼料作物収量の増加

生産利用マッチング等により今後も飼料用米、稲WCS利用農家の拡大が見込まれる

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
(評価) ○	<p>安定した畜産経営のためには、自給飼料生産による飼料費のコスト低減を図ることが必須であり、畜産農家における労働力不足の解消、社会問題である鳥獣被害及び耕作放棄地の拡大等の課題に対応するためには、本事業による側面的支援は必要である。</p> <p>また、輸入飼料価格の高止まりに対して、安定的な国内産飼料確保のため、飼料用米及び稲WCSの利用推進を図る必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) ○	<p>飼料作物を栽培する酪農家及び肉用牛繁殖農家の戸数が減少したことにより、全体の作付面積は伸び悩んでいるが、水田で栽培しやすい飼料用稲の作付けは進んでおり、一定の事業成果は上がっている。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
(評価) ○	<p>関係団体への業務委託、県畜産研究所との連携により、現状考える効率化は図られている。</p>

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>畜産農家の減少に伴い自給飼料生産面積が伸び悩むなか、水田を活用した飼料用稲の拡大を推進することで、飼料作物生産面積を確保する必要がある。</p> <p>また、地域の気候に対応した栽培技術の普及など飼料の生産性を高め、良質な飼料生産を行うための技術指導を行う必要がある。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>飼料自給率の向上、社会問題である鳥獣被害、気候変動への適応及び耕作放棄地の解消を図るため、今後も継続した取り組みが必要である。</p>
--